

(博士学位論文要約)

日本型市民社会の構造と経路依存

—理論・計量・事例による接近—

大和田悠太

【章立て】

序章 課題と視角

1. 本論文の目的
2. 先行研究
3. 本論文の課題と分析枠組み

第1章 市民社会と公共利益の理論研究

1. 市民社会研究の分析枠組み
2. 公共利益団体研究の動向①：デモクラシーに対する影響
3. 公共利益団体研究の動向②：団体の形成、維持、組織形態を左右する要因

第2章 日本の市民社会をめぐる計量分析

1. 日本の市民社会の特徴の変化と残存
2. 市民社会の制度改革前後の参加の実態
3. 計量分析の結果と考察

第3章 日消連の発足まで——創立委員会時代

1. 創立委員会の発足
2. 創立委時代の日消連構想
3. 正式発足への道

第4章 日消連の約50年の軌跡——基本資料とデータの概観

1. 日消連の理念
2. 日消連の運動
3. 日消連の組織

第5章 日消連の発展——1970年代後半～1980年代

1. 構造的背景と「草の根運動」
2. 日消連の運動・組織モデルの確立
3. 消費者行政と消費者運動

第6章 日消連の衰退——1990年代～2010年代前半

1. 『消費者レポート』の路線選択とジレンマ
2. 日消連の会員減少と衰退傾向
3. NPO法人化をめぐって

第7章 日消連の危機と再建——2010年代後半～

1. 生活協同組合と日消連
2. 労働組合と日消連
3. 日消連の歴史からみた市民社会の経路依存

終章 結論と課題

1. 本論文の各章の要点
2. 仮説検証と仮説発見
3. 研究の成果と課題

## 【要旨】

本論文は、市民社会組織の発展の条件について、日本の市民社会組織を対象とした理論的・実証的分析に基づき考察するものである。比較政治学の市民社会研究の視点を生かして日本の実態を具体的に分析するとともに、日本の市民社会の歴史から理論的貢献の導出を試みる。このような意味で、本論文は、日本の市民社会とデモクラシーのあり方を、歴史と国際比較の視点から捉え直すものである。

市民社会とは、国家および市場から自律的につくられる社会関係の領域であり、親密圏とも異なり異質な他者が交わり、集合行為を生む。ここに生まれる市民社会組織は、デモクラシーの基盤として重要な意味をもつが、本論文は、なかでも環境団体、女性団体、消費者団体など公共利益団体の活動に焦点をあてる。というのも、国際的にみると日本の市民社会の大きな特徴が、この公共利益の組織化の歴史の特殊性、具体的にはその弱さに存在すると考えられてきたからである。

先行研究では、辻中豊らが、日本の市民社会の特徴を団体サーベイにより明らかにしてきた。そこでは、農業団体や業界団体などが高度に発展している一方、環境団体、女性団体、消費者団体などが、あまり発達してこなかったことが明らかにされた。もっとも、地域レベルの小規模な団体活動や、行政と密接な関係のもと生まれた団体は極めて多いのであり、そうでないタイプの団体が抑制されていたといえる。欧米諸国では、1970年前後から「新しい社会運動」が高揚し、それを背景に公共利益団体が大規模に組織化されたが、このような団体が日本では最も抑制されてきた。

では、その原因は何か。この点については社会構造や文化的背景も指摘されるが、先行研究において大きな影響力をもち、通説的地位を占めてきたのが、法制度要因を重視する制度論的分析である。この分析の根底にあるのは、国家を含む制度・政策の特徴が、市民社会の特徴を生んできた、言い換えれば市民社会が「上から」形成されてきたという理論的仮説である。なかでも法人制度や税制の特徴は、団体の結成を直接的に左右するものであり、重要である。ロバート・ペッカネンの分析によれば、1960年代以降、日本でも市民運動・住民運動の高揚があったが、他の先進諸国と比べて極めて制約的な制度環境のもと運動が持続的で組織的な活動として定着することは困難だった。

こうした先行研究に対して、本論文は2点において課題を指摘した。

第1に、日本の市民社会の特徴を説明する要因として法人制度や税制といった法制度の特徴が強調されてきたが、実のところ、国家の制度・政策と市民社会の実態という2つの要

因の関係について、体系的な検証が十分になされてきたわけではない。この点、国際比較データなどを用いて論じることは有益な作業であろう。また、日本では、1990年代後半以降、NPO 法成立とその数度の改正、公益法人制度改革などで、法制度要因は大きく変わった。この制度改革前後の比較分析も、重要な検証になる。

さらに、事例分析による過程追跡は、理論的な観点から注目される要因が実際にどのように作用しているかを確認することができる有意義なアプローチである。しかしながら、これまでの研究では、具体的に日本の市民社会組織を事例として取り上げ、その歴史を詳細に分析する作業が蓄積されてこなかった。このような点で、先行研究には方法的な偏りが指摘できる。要するに、上記の制度論的説明は、いまだ限定的な対象や方法から導かれたにすぎないものであるといえる。

第2に、先行研究は、公共利益の組織化が困難になってきた原因について、多くを語ってきた。しかしながら、それが日本の市民社会において、まったく存在しなかったわけではない。だとすれば、そのような団体の形成・維持を可能にしたものは何だろうか。こうした問いに答えようとする逸脱事例分析は、先行研究では光があたってこなかった日本の市民社会のダイナミズムを発見する可能性がある。だが、以上のような方法論に立脚した研究は、ほとんどなされてこなかった。

こうしたことから本論文では、計量分析および事例分析という2つの作業に取り組んだ。計量分析では、従来の研究が主として団体サーベイに依拠していたのに対して、環境団体、女性団体、消費者団体の3つに絞りつつも可能な限り様々なタイプのデータを収集、分析した。具体的には、世界価値観調査(WVS)、V-Dem データ、事業所統計データ、環境NGO総覧データ、消費者団体基本調査などである。このほか、いくつかの資料より筆者が独自に作成したデータがある。『全国各種団体名鑑』に基づく団体のプロフィールと会員制度のデータ、WAN ウェブサイト掲載の女性運動・グループ情報に関するデータなどである。

本論文の中心をなす2つ目の作業が、事例分析である。これについては、先に述べたとおり、逸脱事例分析の考え方を事例選択の基準とした。事例に選んだのは、日本消費者連盟(日消連)である。日消連は、日本では多くの制約があった公共利益団体の形成・維持に1960年代後半から自覚的に取り組み、50年以上にわたり活動を続けてきた。このような日消連の発展を過程追跡することで、これまで論点になってきた様々な制約要因の影響を観察するとともに、日消連の発展を支えてきた市民社会の構造を捉え、理論的含意につなげた。

以下、各章の要旨を述べる。

第1章では、本論文の研究の前提として、市民社会組織、公共利益団体をめぐる理論動向を整理した。デモクラシーの存立に市民社会組織の存在は大きな意味をもつとされるが、その因果メカニズムの経路は複数あり、いずれか1つをもって代表させることはできない。そのため、市民社会組織の類型論が必要になる。このことを踏まえて、公共利益団体がメンバーシップ型結社として組織化され、組織内デモクラシーを確保しつつ存立することも、デモクラシーにとって重要な意味をもつことを改めて確認した。

公共利益団体の発展に関わる要因については、既存の学説が注目してきたものが社会構造、アクターの選択、政府の制度や政策、市民社会の生態系の4つの大きなカテゴリーによって理解できると整理した。そう考えると、法制度要因に注目した制度論的分析が重要であることは確かだとしても、様々な要因群の一部に過剰に焦点化するものでもあったことも否めない。また、近年の研究では団体の形成・維持の成否だけでなく、そのタイプの説明も重要になっている。この視点は日本の市民社会研究では弱かったといえる。

第2章では、環境団体、女性団体、消費者団体の3つを中心に、日本の市民社会組織、公共利益団体の歴史と現状をデータにより概観した。たしかに、3つの分野の団体は、1990年代末以降に増加しており、NPO法成立など法制度の変化の影響をうかがわせる。ところが、視点を変えて市民社会組織のメンバーシップの実態に注目すると、参加の低調さが顕著である。ここからは、メンバーシップ型結社として人々を組織化し、参加を促すような団体のタイプは、制度改革以後の日本において促進されていないことが示唆された。

この章では、WVSのデータを用いて市民社会組織のメンバーシップに関する計量分析を行ったほか、市民社会に関する法制度の国際比較データや、日本の市民社会組織の会員制度のデータの検討も行った。団体が増えても会員が増えない原因としては法制度以外の日本社会の特徴が影響している可能性もあるが、いま1つの可能性として、一概に市民社会の発展を促進する法制度改革といってもバリエーションがあり、参加を増加させるものとうでないものがあることを指摘した。

第3章以降は、日消連を対象とした事例研究である。第3章では、日消連創立委の時代(1969~74年)を対象とし、なぜ日消連の正式発足が可能となったのかを分析した。創立委の歴史からわかるのは、日消連は、たしかに集合行為問題に直面しており、団体の結成が困難に陥ったことである。同時代のアメリカのコモン・コースなどと比較すると、日米で社会の前提条件が大きく違ったといえる。こうしたなか正式発足の重要な背景となったのは、ちょうど1970年代前半に起こった地域消費者グループの噴出であり、日消連は、こうした

地域の市民運動を「草の根運動」と呼び、そのネットワークを基盤として成立した。

第4章では、正式発足後から現在までの日消連の約50年の歴史を、理念、運動、組織に焦点を絞り、基本文書と数量的データにより概観した。同章では、政治的超党派、財政の自主独立、個人会員の原則という3つの組織原則など、日消連がメンバーシップ型結社として公共利益団体をつくりあげたことを確認するとともに、組織の歴史について、発展の時期、低迷の時期、危機と再建の時期という時期区分を導出した。以下の第5～7章では、それぞれの時期について組織の盛衰の背景を分析した。

第5章の対象は、日消連の発展の時期（1970年代後半～1980年代）である。発展の背景としては、高度成長により生まれた社会構造や人々の意識の変化、従来の消費者運動と差異化した運動や組織の特徴などもあるが、決定的に重要だったのは、日消連が「草の根運動」と呼んだ地域の市民運動の登場である。本章では、その背景に消費者行政の動向があったことを明らかにした。日消連は、「草の根運動の網の目を全国に張りめぐらせる」「草の根運動のネットワークの要」の役割を果たすという運動・組織モデルを構築し、全国各地で運動に関わる人々の支持を獲得することで、80年代の組織の発展パターンを確立させた。

第6章は、日消連の衰退（1990年代～2010年代前半）が対象である。この時期は、日消連において会員減少と組織縮小が長期的に進行した。この時期の人々の団体参加の減少には、グローバル化、ポスト工業化、情報化などを背景に大きく変わった社会構造や意識、世代交代の影響などが見出される。これに加えて、消費者行政をはじめ70年代の「草の根運動」の高揚の背景にあった状況が大きく変わり、日消連の運動・組織モデルが、そのままでは機能しなくなっていた。NPO法人化など重要な変化もあったが、以上の傾向は止まらず、財政危機に直面した。

第7章は、日消連の危機と再建（2010年代後半～）についてであり、前章で述べた環境条件が変わらないなか、なぜ日消連が存続できたのかを論じた。そこでは、発足以来の歴史のなかで発展してきた生協などとの組織間関係が大きな役割を果たしていたことが明らかになった。日消連はネットワーク型の運動により「草の根運動」に関わる人々から会員を獲得してきたが、その衰退が顕著になるにつれ、生協や労組といったフォーマルな組織とのネットワークのなかで同様のメカニズムが果たされるようになってきた。とくに財政危機後の再建プロセスでは、複数の生協が日消連の会員募集に積極的な協力を開始したことなどが大きな支援となっている。

以上の分析の結論は、次のよういまとめることができる。

まず、通説的な地位を占めてきた制度論的説明の仮説検証という点では、本論文は、日本の研究で強調されてきた法人制度や税制といった要因を、どちらかといえば相対化している。法人制度改革の前後の市民社会に関するデータからは環境団体などの増加といった変化が、たしかに確認できる。しかし、重要な点で変わっていないことも多い。とくに、多くの人々の参加を促進するようなメンバーシップ型結社の増加にはつながっていないことは、日本の市民社会に関する重要な論点として浮かび上がった。こうした結果からは、非制度的要因に改めて注目すること、あるいは制度的要因について従来と異なるかたちで広く捉えていくことの重要性が示唆される。

このほか、社会構造、アクターの組織化戦略、国家の制度・政策、組織生態学といった欧米諸国の研究が生み出してきた理論・仮説のいくつかについて、日本の市民社会組織のデータや事例分析から確認できたということも、意義のある知見だろう。そうしたものとして具体的には、世代要因の重要性（ロバート・パットナムの「偉大な世代」論）のほか、組織生態学理論におけるニッチ追求仮説や密度依存性仮説がある。

次に、事例研究からは主に 2 点で、これまで光が当てられてこなかった日本の市民社会に関するダイナミズムを発見した。1 つは、1970 年代の自治体行政が、行政依存型の団体のみならず、自律的で批判的な公共利益団体の発展の基盤を生み出してきたことである。そのような現象が、消費者行政と消費者運動の関係にみられた。EU 諸国に関する萌芽的研究で、政治システムがメンバーシップ型結社と組織内デモクラシーを生み出すメカニズムが指摘されてきたが、同種の経験は日本の市民社会の歴史にも存在したのである。この発見については、国際的研究動向と接続させつつ、市民社会の制度論的説明を国家論から解き放ち、オルタナティブを探求していく理論的可能性を秘めている。

いま 1 つは、生協の歴史や労働組合の歴史が、公共利益団体の発展にも関わってきたことである。相対的に大きな資源をもつ生協や労組とのネットワークは、日消連の重要な支えになってきた。ここから見えてくるのは、国家・行政が日本の市民社会を鑄型にはめてきたという意味で論じられる日本型市民社会の反面で生まれた、いわば、もう 1 つの日本型市民社会である。そして日本の生協や労組が、そのような存在になってきた理由は、生協や労組の歴史的発展の経路に関わっていた。

この点を説明するにあたって重要になるのが、新しい社会運動の高揚を生み出す社会構造の成立と公共利益の組織化を許容する法制度の導入という 2 つの重要な要因に、大きなタイムラグが存在したことの帰結である。こうした現象は、要因のタイミングや配列を重視

して社会現象を説明する歴史的制度論の視角を援用することで、整合的に理解できるものである。以上より、仮説発見型の事例研究の成果として本論文は、市民社会の経路依存という理論的パースペクティブを提示するにいたった。

※学位授与日より5年以内に出版予定である。